令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

Ｎｏ	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象数、単価等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費	事業の実績及び効果
1	単	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　6745世帯×70千円のうちR6計画分 事務費の内容　［役務費（郵送料等）　業務委託料］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（6745世帯）	R6.1	R6.6	18,637,000	18,637,000	－	18,637,000	－	－	－	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。
2	単	社会福祉課	物価高騰対応重点支援交付金給付事業（給付金・定額減税一体支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1366世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　658世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯389世帯×100千円、子ども加算　1232人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者19928人　（475040千円） 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　委託料（システム改修等）］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2413世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（19928人）	R6.3	R6.12	804,164,806	804,164,806	－	804,164,806	－	－	－	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり70,000円及び子ども加算50,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。 また、納税額が少なく「定額減税（所得税3万円・住民税1万円）」の全額を控除しきれない人に対し、控除しきれない分を給付することで、経済的負担を軽減することができた。
7	単	社会福祉課	低所得世帯支援枠等物価高騰対策支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　6524世帯×30千円、子ども加算　663人×20千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　委託料（システム改修等）］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6524世帯）	R7.1	R7.10	226,218,935	226,218,935	－	226,218,935	－	－	－	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり30,000円及び子ども加算20,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。